



Title	現代日本における金融の衰退
Author(s)	濱田, 康行
Citation	経済学研究, 69(2), 177-200
Issue Date	2020-01-17
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/77792
Type	bulletin (article)
File Information	0130ES_69(2)_177.pdf



[Instructions for use](#)

現代日本における金融の衰退

濱田 康行

序

20~30年くらい前のことだが、結婚適齢期の女性に相手の理想の職業を聞くと、1位は銀行員・金融マンだった。

相対的に高学歴でその分、給料も高く、まだ住宅難の時代に当時としては立派な社宅があり、様々な福利厚生施設を持っていた。なにより人気を支えたのは、銀行業が安定しており、“最も倒産しにくい業種”とみられていたからだろう。

時代は変わった。最近の調査では上位20位にも入っていない。“堅実”はそのままで、給料もさほど高くない。だから、“うちのダンナは銀行員”などといっても特に羨ましがられることもなくなった。

大学の就職人気ランキングでも同じことが見てとれる。銀行は人気トップ3の常連だったが、2018年のある調査では最大手の銀行でさえ、なんと41位だ¹⁾。就職仲介会社が30年間の推移を示している(表1)。2018年には、ついに

銀行の名前はベストテンから消えてしまった。

地方銀行では状況はもっと深刻だ。図1は地方銀行の株式から組織されている投資信託の基準価格の推移を示している。2018年4月~2019年3月の1年間で8000から5300に下がっている。3年ほど前(2016年の前半)から金融株は下げ基調にあるが、配当率をみると4%台と高率だ。しかし、これらの銀行に預金すると利子率は配当率のなんと100分の1。長い資本

表1 就職企業人気ランキング(文系総合)

順位	2018年	2009年	1999年	1989年
1	全日本空輸(ANA)	JTBグループ	NTT	三井物産
2	日本航空(JAL)	資生堂	JTB	三菱商事
3	東京海上日動火災保険	全日本空輸(ANA)	ソニー	JTB
4	JTBグループ	三菱東京UFJ銀行	NTTドコモ	JR東海
5	オリエンタルランド	日本航空(JAL)	アサヒビール	NTT
6	エイチ・アイ・エス(H.I.S.)	ベネッセコーポレーション	トヨタ自動車	伊藤忠商事
7	ソニー	オリエンタルランド	電通	電通
8	損害保険ジャパン日本興亜	JR東日本	フジテレビジョン	住友銀行
9	伊藤忠商事	三井住友銀行	東京三菱銀行	全日本空輸(ANA)
10	資生堂	サントリー	NHK	第一勧業銀行

出典:マイナビ

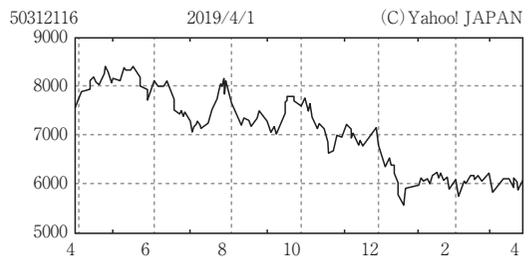


図1 UBS 地方銀行株ファンド 一年間の価格推移

1) もっともこれは全大学を対象にした統計だ。有名大学に限ると、メガバンクは上位にいる。ある水準以下の大学ではメガバンクなど、いまでも高嶺の花だから応募しないのである。この種の調査ではサンプル数が多く信頼度の高い東洋経済新報社の2020年調査が発表された。三菱UFJは12位(2017. 18両年は2位)であり、金融のグループでいえば、生保、損保、そして証券が上位にいる。業界1位の野村証券は20位、逆に大和グループが5位だ。これから人気を調査すると、下がる方の1番は銀行で37.6%人がそう答えている。理由は、AI

ロボット化、仕事が厳しい、将来性への不安が上位を占める。実はあまり事情を知らない学生に、“将来がない”と思われる(文化放送キャリアパートナーズ転職情報研究所2019年3月下旬調査)。

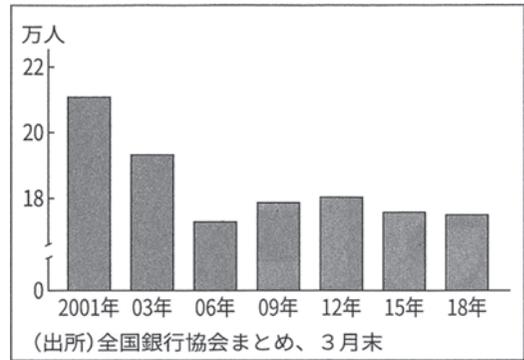
主義の歴史でこういう事態ははじめてだ。それは短期的な異常現象なのか構造変化なのか説明されねばならない。

収益の源泉は地方銀行でも利ざやだが、それが地銀8行と第二地銀9行で、2019年3月期でマイナスとなっている。赤字の地方銀行は増え続けており、2028年には全体の60%に達するという予想を、日本銀行が示している。現時点では、収益悪化を有価証券の売却で補っているが、その構造が10年後には消滅する。

経済学・金融論では、株式の配当率が預金利子率より高いのはリスクプレミアムである、と説明してきた。しかし、1997年の金融危機の教訓から法整備がなされ銀行の安定性は増したと言われている。メガバンクも業務純益は減少を続けたものの、有価証券の売却、証券業務の手数料、海外進出の利益などで補っている。倒産しそうだと思っている人はまだ少ない。これに対して、預金は1000万円を超える部分については2010年のペイオフ解禁以来、実は安全でない。100倍の信頼の裏には、“いざとなってもペイオフはやらない”という暗黙の了解があるようだ。しかし、それは人々の勝手な期待である。

図1でみたように地方銀行の株価はこの数年で半値以下になった。要因の一つは、マイナス金利である。日本銀行によれば地方銀行の日銀当座預金のうち“マイナス金利”が適用されている額は2018年12月に2,000億円を超え、2019年前半も1,000億円台、6月のボーナス支給月には3,000億円を超えている。株価の下落は各方面に影響を与えている。これらの銀行の取引先・融資先は地方の中小企業が主だが、彼らは“つきあい”で取引先銀行の株式を保有している。公募増資などの際に会社として、あるいは社長個人として買い、いまでは多額の評価損を抱えて苦しんでいる。

銀行の株価が低迷し、なにより上昇する気配もないのは、この業界に将来展望が描けないからである。昔の“華”はどこかにいってしまっ



出典：日本経済新聞 2019年（平成31年）2月20日（水曜日）

図2 地銀の職員数は減少傾向

て、しかも近い将来に戻ってきそうにもないからである。

金融業界の勢力の衰えも顕著だ。この20年間で、地方では多くの銀行・金融機関が姿を消した。それに伴って、この業界で働く人の数も減っている。2019年にはメガバンクも大幅な人員削減を発表し世間を驚かせたが、地方銀行では特に顕著である(図2)。リストラされる前に辞める若い銀行員も増えている。転職の斡旋会社に登録する銀行員の数は2016年頃から急増している。2014年～2017年でその数はなんと4倍になったという。東京商工リサーチによれば、全国81行の行員数は2019年3月末で22万3,700人で、前年より3,778人減であった。デジタル化などの影響でメガバンクも減っているが、目立つのは地方銀行だ。佐賀共栄銀行11%、十六銀行(岐阜県)9%、筑邦銀行8%と大幅減である。地方銀行は48行のうち36行、第二地銀は27行のうち21行で減少している。銀行員の転職希望が急増していることは『東洋経済』特集「銀行員の岐路」2019年6月22日号にグラフが示されている。女子学生の人気も下降している。

2019年3月期の地方銀行決算については別記した²⁾。今後の見通しもよくない。

2) 2019年3月期、地方銀行106行の純損益合計は8604億円で2年連続の1兆円割れとなった。ス

ルガ銀行の970億円の赤字が響いているが、この個別事情も危機の一表現である。それではどうするの？は業界の話題だが、行政の対応をひとつ取り上げておこう。金融庁は2018年の5月有識者会議のまとめを発表し、“再編必要マップ”なものを公表した。日本の地方には金融機関が多すぎるから合併・再編しなさい、というのである。マップによれば一県に一行になっても不採算のままだろうと推定される県が23もあるという。

地銀苦境の原因はいくつかある。①東京一極集中が進んだ反面で地方経済が衰退したこと②長年の金融行政（1990年代のリレーションシップバンキング以来）で地方金融機関が疲弊したこと、ゼロ・マイナス金利政策が追い打ちをかけたこと等があげられる。当局が、これらの要因を分析し自らの行政の反省もすることなく、“合併すればよい”というのは無責任としかいいようがない。

合併すれば、たしかに支店と支店長は減らせるし、頭取も1人で済む。しかし、そうした合併効果が数値で出てくるのはだいぶ先だし、それまでに多くの働く人々の苦勞、顧客にかかる負担がある。また、企業の合併にはそれぞれの企業の文化的統一という難問がある。日本経済では、古くは新日本製鉄、最近ではみずほ銀行の例など、検討する材料に事欠かない。

メガバンクの決算についても簡単に触れておこう。三菱UFJの営業純益は前年比16%減。利益の26%はモルガン・スタンレーが稼いでいる。三井住友FGは初の首位。三菱UFJが落としたこと、経費率の切りつめに成功（60%）。それでも支店の大幅削減を発表したみずほFGは赤字決算となり、上位2行との差は拡大した。基幹システムの減損と外国債券の損失が約7000億となった。その結果、純利益は前期比83%マイナスの965億円となった。大手銀行5行（上記3行に三井住友トラスト、りそな）の合計は、2兆449億円、前期比24%減。銀行だけをみると1兆7916億円で12%減、4期連続の減少であった。銀行の危機は世界史上数え切れない程おきている。中小銀行の乱立と淘汰はアメリカでも日本でもみられた。制度が整い業界が安定してくると、倒産の主要因は乱脈経営というミクロ要因が多くなるのも世界共通である。しかし、現在のように、規模の大小、そして業態を問わず、利益がおしなべて減少するのはあまりない現象だ。

処方箋を示すのは本稿の目的ではないが、生涯銀行マンを貫きながら研究を続けた後藤新一の

言葉を揚げておこう。「日本の銀行も〇イ業務を得意分野に絞り込み、リスク管理を強化し、〇ロ本店を売却し間借りする覚悟で、世間から高いと批判されている給与を抑え、徹底的な経費削減を図り、〇ハ赤字決算、減配・無配も辞せず、〇ニ不良債権を償却し、その実態を開示すべきだ。」（後藤新一『銀行崩壊』東洋経済新報社、2007年p.25）

海外でも銀行の苦境は続いている。ユーロ圏では全体としてみればドイツの一人勝ちと言われているが、銀行は不振である。かつては最強と言われたドイツ銀行の株価は最高値からほぼ1/10（2019年6月）に下落している。

日本の地方金融機関の危機については多くの新書版が書店の棚を飾っている。『捨てられる銀行』（講談社現代新書2016年）からはじまる橋本卓明の一連の著書。『地方銀行消滅』（朝日新書2016年）他、津田倫男の著書。新聞でも家森信善が日本経済新聞にいくつかの関連書物の評を載せている（2019年5月11日付）。日本経済新聞者の記者が書いた『地銀波乱』日経プレミアシリーズ（2019年）もよく読まれているようだ。銀行員に焦点を当てた浪川攻の著作も、多くの金融マンの目にとまるだろう。『銀行員はどう生きるか』講談社現代新書2018年、他。岡内幸策『銀行員の逆襲』（日本経済新聞社2019年）も同様だ。多くの金融マンが自分の将来を心配している。週刊誌では、『週刊ダイヤモンド』が「銀行危険度ランキング」という刺激的な特集を組んだ（2019年7月6日）。同上誌は「全国地銀105行余命ランキング」（2019年10月5日号）を発表している。行き過ぎのきらいはあるが、5年以内が17行ある。そのワーストワンは島根銀行だが、ここにはSBI（ソフト・バンク・インベストメント）が支援の手を伸ばしている。SBIはスルガ銀行にも関心を示している。（『読売新聞』2019年10月25日付）

銀行と証券の間には溝があるというのが日本の常識だが、時折、この溝が埋まる。1980年代、地方銀行は大手のベンチャーキャピタルと組んで、地方に投資会社を設立した。この時は前向きだった。しかし今回は、銀行の危機に際して、採られた措置であり、それだけに救済する側の“寄生性”が臭うのである。『週刊東洋経済』がいみじくも表現するように、この現象は「国盗り合戦」なのだ（2019年11月2日号）

1997年、北海道拓殖銀行の預金流出のきっかけのひとつは各種の新聞・雑誌“記事”だったことを思い出す。

2019年4月に発表された日本銀行のシステムレポートによれば、「地方銀行の6割が、10年後には純損益も赤字になる」という。現時点で多くが経常赤字だが、それを埋め合わせている有価証券売却益が枯渇することが主な要因だ。このレポートでは、マイナス金利が地方銀行を苦しめているとし、数字を示している。

地方銀行の総融資額は2013年頃から増加している。政府の景気回復宣言の材料のひとつもこれだが、ではどうして“赤字”なのだろう。それは儲からない企業に貸しているからであるが、これについては後述しよう。

数百年におよぶ銀行の歴史をみると、概ね金融業は儲かる産業であった。表2はかのバジョットが名著『ロンバード街』に示している株式銀行の配当率である。当時（19世紀の70年代）、既に数が少なくなっていた個人銀行の利益率は示されていないが、それが相当に高かったからこそ株式銀行が次々と参入したのである。

産業界の中で、“儲かるのは銀行”という時代はイギリスでは150年間も、日本でも100年以上は続いたのだ。

アメリカの投資銀行の役員報酬が高額であるのは世界に知れ渡っていた。そこには一流のビジネススクール卒の野心あふれる若者が集まり、彼らはニューヨークの高層アパートから外界を見下ろして生活していた。それが2008年に崩れ去った。彼らが、僅かな私物の入った段ボール箱を抱えて壮麗なオフィスを立ち退いていく姿は、時代の終わりを象徴する情景であっ

表2 ロンバード街 金融市場の解説
ウォルター・バジョット 久保恵美子[訳]

配当率	会社数	資本総額(ポンド)
20パーセント以上	15	5,302,767
15～20パーセント	20	5,439,439
10～15パーセント	36	14,056,950
5～10パーセント	36	14,182,379
5パーセント以下	3	1,350,000
計	110	40,331,535

た。

華（ハナ）は失われた。それを取り戻せるのか。そうだとしたら何がなされるべきか。この課題を少し理論に寄せて考えてみたい。

第1章 予備的考察（その1）

1. 金融機関の第一の役割：貨幣としての貸付

そもそも銀行（本稿ではすべての金融機関を銀行で代表させて考える）の機能は何か？その機能は今日でも必要か。（ここでは貸出・貸付・融資をすべて信用という用語に統一する。）

貸出された貨幣の使い方に注目すると、機能には次の二種類あることがわかる。（ちなみにここで貨幣とは購買手段として使用されるものすべてで、その形状を問わない。）

融資には二種類ある。その機能の違いによって、次の二つに分けられる。

①借り手によって支払うために使われる。②資本としての貸付。

図3は『資本論』第二巻でしばしば使われる資本の循環式だが、これを使って2種類の貸付がどこで発生するかを説明しよう。（図中のG, A, Pmはそれぞれ資本としての貨幣、労働力、原材料を示す。固定資本は無視する。WやG'の'ダッシュは増加分を示す。）

循環式の意味するのは、Gは増殖しながら無限の運動を繰り返す、である。資本運動は永続性を持つ。マルクスの経済学は、資本主義の有限性、存続の限界を示したのものとして広く認識されているが、一定の条件の下での、循環に基づく永続性も見ていた。当時は、環境制約やエネルギー制約は意識されていなかった。それ

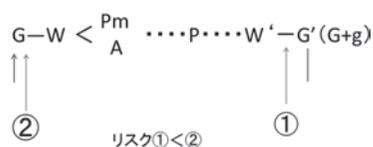


図3

らは今日という時代の制約である。

図3をパートごとにみていこう。

〈G-W〉これは貨幣を購買手段として使うまでの過程である。実際には、労働力や資本財を物色するから時間がかかるが、ここでは、貨幣は一般的等価物としていつでも対象商品を購入できると前提するので、購買時間はゼロである。現実にも賢い企業経営者はここで時間を使っているのではないのである。

〈P：生産〉いかなる財もサービスも、それらが商品として完成するまでには一定の時間を要する。ひとたび生産が始まってしまえば融資はここでいかなる意味も持ち得ない。生産過程で重要なのは新しい機械の導入に象徴されるイノベーション、そしてソフトのイノベーションとも呼ぶべき経営組織、工場組織の革新である。もちろん、機械の導入や組織の革新に新たな資金が必要な場合がある。しかし、ここでの融資は後に述べるG-WのG、つまり最初のGの問題である。Pの過程の短縮で大きな意味を持つのは広い意味での技術革新への経営者の才覚である。

〈W'-G'〉銀行の融資がまず機能するのは理論的にも歴史的にもここである。W'は付加価値はついてはいるがまだ商品形態にある。貨幣でなければ次の生産のための労働力や原材料を購入することができない。購入対象が商品の場合は商業信用・商業手形という手段もあり得るが、それも完全なものではなく、労働力については貨幣でなければ買えない。だから貨幣が欲しい。しかしW'-G'には時間がかかる。それは売れるまでの時間であり、一般に流通期間と呼ばれている。しかし流通期間は企業にとって何も生み出さない。マルクスはこれを“死重”と表現し、“資本はこの死重を取り除く努力をする”と述べている。別の表現では、資本の理想は“流通時間なき流通”であるとも述べている。

W'が生産された、つまり工場から出たところで、それを実質的な担保にお金を借りる。そ

の商品が将来のある時点までに販売されるという想定を担保に借入する。

かくして、ようやく流通時間ゼロは達成される。“流通時間なき流通”はマルクスの『資本論』の習作ともいえる“経済学批判要綱”から日本の研究者が見つけ出し、その概念を展開させた。いわば学問の遺産である。

ここで外部から融資する主体として登場するのが銀行である。だから銀行が図3の外にすることが肝心である。またW'-G'の期間は商品が売れるまでの期間であるから、特殊な商品を除けば短期であり、ここで成立する融資・信用は短期信用になる。

融資するという事は貨幣を一時的にはあるが手放し、他人の使用に供すのだから、貸し手にとってリスクである。リスクとは貨幣が戻ってこないということだが、W'-G'のW'は売れそうな商品なのであり、リスクは最小化している。W'にもG'も増加分“'”が付着しており、利子は無理なくそこから支払われる。返済はほぼ確実であり、利払いもほぼ確実なのであるから、資本主義の発展期から、この信用は展開するのであり、それが銀行業の原点となる。

この商品売買をめぐる信用・貸借は商業信用と呼ばれ、当初は事業者間で成立し、商業手形が使われた。やがて銀行業が成立すると、銀行は外部から商業信用を補完する型（商業手形の割引）で参加し、自己の主要な業務として発展させていく。（浜田康行『金融の原理』（増補版）北海道大学図書刊行会、1993年、第1～2章を参照）。

この信用・融資を図3では①で示している。ここで①の機能は循環の加速化である。資本主義のスピードを上げることが信用・融資の第一の役割である。

資本主義的企業は常に速度を求める。それは回転数nを増やすからだ。利潤pは一回転毎に生じるのだから年間総利潤は $n \times p$ であり、

n は決定的な意味を持つ。

スピードを求める精神は資本主義の文化にも作用する。この社会では企業も人も忙しい。皆が速度を求めている。スローライフはスピード社会の反動であり、失われた世界への人々の郷愁だろう。

2. 金融機関の第二の役割：資本の前貸し

もう一つの信用・融資が機能する場所は最初の G のところ、図 3 の②で示したところにある。循環の起点は貨幣 G であるが生産規模を拡大しようとするれば、この G を前回よりも大きくしておくことが必要だ。拡大の方法は2つ。すぐ前の循環で生じた g (利潤) をできるだけ消費せず最初の G に追加すること。これが第一の方法である。消費せず、ということは儉約であるから M. ウェーバーが指摘したプロテスタンティズムの精神がここに現出している。資本主義を発展させるものが浪費でなく節欲にあることを人類の精神史に探り当てたのは、さすがである。

もう一つの方法が外部からの借入・融資の受け入れだ。よくあるパターンは自分の稼いだ g に借入 B を加えること、すなわち 2 回目のスタートは $G+g+B$ になり、前回より大きな始点が形成される。

ここで生じる信用は、前に述べたものと性格が異なる。それは、長期信用になる。最初の G と一体となり循環の最後までつきあうからだ。このモデルでは扱わないが固定資本を想定すれば、さらに長期化する³⁾。

この長期化は質的な差異を含む。この G は“資本”として貸し出しされ、借入側もそれを意識している。B は資本として運動することが

予定されている。

利子の合理的な模範、 $0 < \gamma < P$ (γ は利子率、 P は利潤率) はここで決まる。資本として借入したのだから、その返礼としての利子は利潤より大きくならない。そうなれば借入の意味がない。逆にゼロならば貸す側の意味がなくなる。不等号に = はつかない。

①の貨幣の前貸しでは、利子の範囲が決まらない。極めてリスクの低い信用であるのが普通だが、緊急の借入もここに、つまり短期信用という範疇に入り込む。その場合には利子に上限は設定されない。だから短期金融では金利の合理的範囲は決まらない。いわゆる高利が出現するが、それは貨幣の出現とともに古代に発生し現代でも存在している。

高利が資本主義社会で非合理的なものとみなされるのは $0 < \gamma < P$ が規定されているからである。マルチン・ルターの怒りの対象であった高利が当時はむしろ一般的であった。それは洋の東西を問わず、資本主義以前の貨幣の貸借に付随したのだが、資本の時代は②のタイプの融資を発生させ一般的利潤率の内輪に利子を閉じ込めた。利子が合理的になったからこそ、銀行家は胸を張り、紳士になれたのである。

最初の G を大きくする貸出、すなわち資本の貸し出しは回転する物体そのものを重くする。力学になぞらえれば質量 m の増大である。これに対して、 $W'-G'$ 間で生じた貸出の機能①はスピード・アップ、加速度 (v') である。力学の第 1 法則は、 $mv' = F$ 、F はパワーである。

例え話で説明しよう。雪だるまを素早く大きくするには、芯を大きくする (質量 m) か、早く転がす (v') かである。やはり mv' だ。資本主義的信用は 2 種類あり、一方は貨幣の貸出で資本主義的運動体の速度を上げ、他方は資本の貸出で資本主義的運動体の質量そのものを増大する。両者に乗じればパワー、力が生じる。だから信用を上手に使いこなす企業はパワーを持ち、そうでない企業は相対的に弱体化し競争戦で敗退する。信用は競争戦を闘うための武器

3) 固定資本の購入、つまり設備投資への融資は特別である。その特別さの故に、各国で専用の金融機関が設立される。まだ歴史的発展のある段階で、この信用は証券の世界と接近し、やがて融合する。

になる。

「最初の G は自分のもの」が私的所有を基礎とする資本主義では通念だった。しかし諸資本の競争が激化するにしたがって、この常識は過去のものとなる。お金は非常時に借りるのではなく、日常的に借りるのであり、かくして銀行業はいつもあるべき普遍的な事業になる。

金融業の歴史をみると、金融業が速度も質量も提供するはずと後のことだということに気づく。初期にはもっぱら短期の信用を供給する機関だった。W'-G'に関する信用を提供する銀行はイギリスでは商業銀行と呼ばれていた。彼らは W'-G' で成立する商業手形を扱う業者（ビル・ブローカー）と一体になって短期金融市場を支えていた。

質量増大にかかわる銀行はイギリスではなく、ヨーロッパ大陸、特にドイツで発展した。19世紀の中頃にイギリスの資本主義を追いかけていたからである。イギリスでは短期金融が先に発展していたから第二の種類の信用はむしろ発展しなかった。イギリス資本主義はそれほどまでに質量増大する必要もなかった。当時、イギリスは余裕の1位であったからだ。追いかけるドイツは事情が逆になっていた。R. ヒルファディングが金融資本の分析を20世紀初頭のドイツを対象に行ない、結果として金融資本という概念を抽出したのは、このような背景による。ドイツの銀行が短期信用を行っていないのではない。それはルポール・ロンバート貸付と総称されている。証券担保の短期金融であり、これらは①の機能を持ち、それが長期金融②、さらに発行業務と結びつくことで、ドイツ型の金融資本に成長していく。この過程について研究した大矢繁夫の著作がある。『ドイツ・ユニバーサルバンキングの展開』2001年、北海道大学図書刊行会)

諸資本を支配し、経済社会に強大な力を振う銀行像は mv' の掛算の上でしか展開しなかったのである。

本稿では証券業には触れないが、証券業・証

券市場の主要な機能は資本集中による質量 m の増大、最初の G の増大である。だから銀行の第2機能が、これと結合するのは当然だった。ドイツでは巨大金融資本、アメリカでは投資銀行として成長した。アメリカの投資銀行は銀行の名称とは異なり、その実態は投資会社であり証券市場の、特にプライマリーマーケット（発行市場）の主役であり、源流であるイギリスのマーチャントバンクともかなり異なるものであった。イギリスのそれは、発行市場といってももっぱら国債・公債を扱っていた。アメリカでは1930年代の大不況の教訓から、銀行と証券の間に明確な垣根が設置され（グラス・スチーガル法）、銀行は商業銀行としての色合いを強めていった。ここでは預金に対してリーテイル（自ら集める）でいくかホールセール（金融市場で調達）でいくかが、銀行分類の基準となった。

〈補足〉

イギリスでは *deposit taker* という概念がある。広く大衆から預金を収集する金融機関は慎重に行動することが求められた。彼らが自らの業務を W'-G' に限定し短期金融に徹したのは当然である。これに対して最初の G の増大に最初からかかわったアメリカの投資銀行は預金を集めることはしなかった。この原型はイギリスの個人銀行である。富裕な個人の出資で設立され、経営者≒出資者で、いわゆるパートナーであり無限責任であった。必要な資金はすべて自分の懐から出すのであり、預金を集める必要はなかった。彼らは積極的に最初の G に投資し、事業家・経営者と一体の運命共同体であったから高リスクであり、当然に高リターンであった。彼らは、その性格で見ればロイズ保険市場のアンダーライター、いわゆるネームと同質である。富裕な資産家が融資・投資をするか、保険の引受人になるか、つまり金融市場か保険市場かの違いである。

歴史的には融資でもっとも儲かるのは国家へ

のそれであった。戦争目的の融資は巨額である。しかし、リスクがありそうで、そうでもない。ロスチャイルドは情勢を分析し勝ちそうな側に資金を提供した。勝てば負けた側から賠償金が払われ、これが金利の源泉となる。負けたら？ロスチャイルドはヨーロッパの主要国で一族が金融業をやっていた。彼らは多くの場合、どちらにも貸したのであり、彼らが負けることはなかったのだ。

しかし、資本主義の発展、特に重工業の出現によって最初のGは巨大になり、いくら富裕でも個人出資では間に合わない段階に達する。証券市場が成長し広く大量の資金を集め一ヶ所に集中する。最初のGが巨額であると証券市場はそれだけ重要性を増し、富裕者は経営に口を出さない大口の投資家になる。

小口の預金には、資本主義は関心がなかった。個人銀行はもとより株式銀行もあまり関心がなかった。彼らが支店を設立しはじめるのは19世紀の後半になってからであり、証券市場が大衆に近づくのは投資信託が発明された20世紀初頭であった。日本では私人の小口預金制度は、むしろ社会政策的な観点から確立される。だから主要なプレイヤーは、公・官そのものである郵便貯金であった。海外では貯蓄銀行がこれに相当するが日本の“ゆうちょ”程の規模にならなかった。民間の商業銀行が都市部で預金業務を始めたからである。

〈生産期間〉

図3の循環図のなかで明らかに時間を要するのは生産期間(P)である。資本はこれを短縮しようと様々な工夫をする。自然制約があつてこの工夫に限界があるのが農業・林業などの第一次産業であるが、最近のテクノロジーの発展によって限界はかなり突破されている。コンピューターによる生産管理、ドローンによる空中からの観察などは、化学肥料が発明された第一次農業革命に匹敵する革新だ。しかし、これはごく最近の出来事であり、長い間、農業は儲

からない産業であり、主体も経営者でなく農家だった。

工業の発展している国こそは先進国であるというのが“常識”だが、それは富だけに着目するからである。つまり貨幣価値での計測対象であり、人々の幸福とか、豊かな自然とかとは次元が異なり較べられない。

工業の生産期間の短縮の主役はイノベーションであり、それはマルクスが特別剰余価値をめぐる諸資本の競争として、後にシュムペータが独自の技術革新概念(新結合)で捉えたものであった。新結合には最初のGが必要で、それを供給できるのが銀行で、その際に使う技が信用創造であると、現代に即した主張を展開した。

3. 金融そのものの循環

循環図は製造業を念頭においている。つまり実物経済を念頭においている。

金融業・銀行も循環して自らの命をつないでいく必要がある。それは実物経済の隣りで寄り添うように、時には実物経済と絡み合いながら存在する⁴⁾。

実物経済と金融経済を資本主義の両輪として捉えるのは、様々な事象の把握に役に立つ。両輪なら当然であるが、均等に成長するのが望ましい。どちらかが一方的に大きくなれば車の走行は危険になる。リーマン・ショック以前の状況は金融経済の絶対的肥大化であり、この10年の日本経済は実物経済の縮小(デフレーション)による相対的な金融肥大化である。

理想は両輪の均等発展だが、それぞれの成長要因が異なるため、しばしば不均衡が生ずる。これはマルクスが『資本論』の2巻で示唆し、後にローザ・ルクセンブルグが展開した資本主義の部門間不均衡の高次元の現象である。これ

4) 金融・銀行の循環図は齋藤一朗(小樽商大)が作成している。「銀行ビジネスモデルのフレームワーク」小樽商科大学『商学討究』67, 2016年12月

を調整する装置はまだ開発されていない。大きすぎて潰せない (too big to fail) ではなく、大きすぎて救えない (too big to save) ののである。この点については後に述べる。

両循環の不均衡は、歴史的には、地理的に解決された。ロンドンを金融の中心地として、残余の世界が主に実物経済を担うというように。金融の中心地は、いまでもそうであるように、世界のいくつかの拠点に集中する。ロンドン、ニューヨーク、東京への取引の集中は地球の自転の帰結でもあるから、ロンドンとパリ、東京と上海などは並立する必然性は低く、いずれどちらかが没落する運命にある。日本は実物経済で既に中国に追い抜かれている。東京の金融マーケットは存立の危機にあるのだろう。

〈小括〉

よく、資本主義の三要素はヒト、モノ、カネというが、これはあながち間違いではない。カネを金融と解すれば、これまでの説明のように、それは速度と質量の増大を意味し、力学になぞらえればパワーそのものであった。そして、実物経済にパワーを与えつつ、自らも成長し、やがて資本主義の頂点に立つのが銀行であった。

ヒトはどう解釈すればよいか。これは経済学が経営学のために残した部分である。金融というパワーの源を使うのは経営者、生産 (P) を組織し効率的に管理するのも経営者である。ヒトを人材と解せば、雇われる人もそこに含まれる。

ここでのモノは、技術である。

金融・銀行の経営について述べておこう。金融の対象となる良好な循環を示している企業を雇客として見出すことが第一だ。そのためには、実業界や地域にネットワークを持ち情報を集めなくてはならない。また、金融の知識を持つだけでなく、貸出対象企業についてある程度のこととは知らなくてはならない。W-G' の短期金融については、必要とされる知識は限定的でよいが、最初の G・質量の金融になるとより多く

の知見、経験が必要とされる。商業銀行とは別に投資系の銀行が、短期信用に対して長期信用の金融機関が多くの国で別に成立するのは、このためである。後者は、金融の発展の初期段階では困難が伴うため、発展を急ぐ国々では政府が中核になってこの部分を形成する。日本などはその典型であろう⁵⁾。

〈投機〉

パワーを生み出すということは前向きな創造的な方向である。しかし、金融経済の成長とともに、金融の世界だけで完結して利益が得られる状況が発生する。それが投機である。投機というと負のイメージがあるが、もともと、諸取引を円滑に進めるための、いわば潤滑油の役割を持っている。投機はやがて自立して歩き出し、それが金融をつかまえる。そうなりやすいのは原理的な理由がある。資本主義の循環を縮めて書けば G-G' であるが、投機を範式化すれば G-G' そのものだ。お金を投じるだけで、増加して戻ってくる。それは流通期間も生産期間もない、まさに理想だ。働き者の経営者は投機者を軽蔑しつつ心のどこかで憧れる。金融は大量の G を保持しているから、この図式にはまり易い。地方に展開する証券会社にとって、貸出し先が少ないために恒常的に資金過剰で、かつ証券の知識が乏しい地方の金融機関はいつも“よいお客さん”なのだ。

銀行が投機への誘惑から身を守るのは容易なことではない。唯一の方法は、銀行がなんのためにあるのか、その資本主義社会における意味を問い続け、自らが創造的存在であることを再確認することである。創造的であることは、社

5) 政府の力を借りて長期信用機関が成長しても、もともと商業銀行が力を持っているところでは、彼らが長期信用を自らの手で実行するようになり、長期系は消滅することになった。私の博士論文のテーマはこれである。(濱田康行『長期信用銀行の歴史的意義』久留米大学商学部紀要 1970年)

会の寄生虫であった高利貸しと対極に立つことでもある。自らの手でそれができなければ、国家に規制してもらいよりなく、いきつく先は金融社会主義である。

リーマン・ショックに際して、困難に陥った金融機関が“強欲の果て”と非難された。しかし利潤には、これ以上を求めてはいけないという上限はないのだから、量的にはどこからが強欲であるかはわからない。それは質的な問題であろう。実物経済と共に育つという精神を忘れ、金融界だけでうまく立ち回ることで利益を得ようとする。これが強欲であり、それは金融機関の墮落であり、高利貸への別の経路を辿った回帰であった。しかし、この墮落への道から逃れることも容易ではなさそうだ⁶⁾。

金融機関が投機にはまり易いのは、現代的なそして物理的な背景もある。投機は、お金を持っているものが有利である。お金がなくなったら負けが確定する。最初のうちは負けていても儲け続ければ確率的にはいつかは勝てる。儲け金を倍にして続ければよい。

元手をあまり気にせず投機を続ける。こんなことができそうなのは管理通貨制度下の金融機関しかない。金本位制の時代は貨幣の量に物的限界があった。金の何倍かの紙幣は出しても無限大ではなかった。当時も投機はあったが、現物のヒモがついていた。現代では銀行券は中央銀行の裁量で、いくらでも発行できている人もいるようだ。しかし、金からの解放を無限大と思うならそれは幻想であり、とても危険なことである。流行している MMT (現代金

6) 経済学には平均利潤率という概念がある。いわば資本主義社会の標準的な利潤率で、これを達成できない企業はやがて敗退する。問題は投機がかなり一般的になり、投機利潤も平均利潤に含まれてしまうような状況下での個々の銀行の行動である。私達は、“そういうことをしない”と頑張れば強欲批判は免れるが倒産危機は高まってくる。資本主義では倒産は罪深きことだ。ビジネス界では墮落と創造は紙一重なのかもしれない。

融理論) に危うさを感じる。

第2章 予備的考察 (その2)

ここでは、金融経済と実物経済の基本的な関係、およびその変型について述べる。

図4は考察の土台であるが、図そのものの解説は別の論文⁷⁾があるので、ここでは要約に留める。

- ①実物経済から貨幣が生まれる。
- ②貨幣は金融経済を形成する。
- ③二つの経済は接続し、かつ自立している。
- ④金融経済はまず銀行の世界を形成し、後に証券の世界を形成する。二つの世界は長期金融という分野では接続している。
- ⑤貨幣の量、その発展形としての信用の量の管理者として中央銀行は位置づけられる。

<変形>

資本主義の発展とともに図4は変型した。

①貨幣の紙幣化。金融の発展によって紙幣が発生する。それは、民間ルートと国家ルート、すなわち商業手形・銀行券と国家紙幣の二つのルーツを持つが、両者は統合して中央銀行券となる。その結果、貨幣の供給者は中央銀行のみ

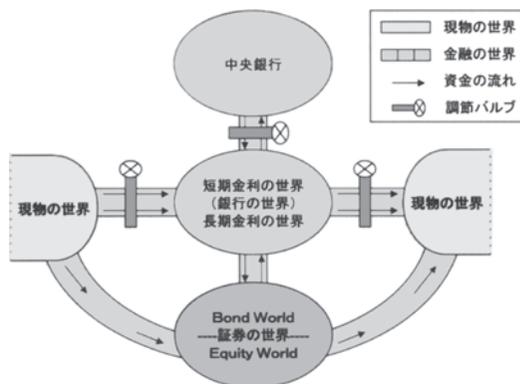


図4 金融の概念図

7) 濱田康行「地方創生と金融機関」、『政経研究』111号、2018年12月。

となり、その権力は強大になる。

②金融・銀行の世界と証券の世界は接近し融合する。金融の証券化は進むが、このことは大規模な銀行に有利に働く。証券市場へのアクセスは大企業の特権であり、彼らのすぐ横に立つのは大銀行だからである。地方銀行や中小金融機関は不利な立場に置かれる⁸⁾。

地方銀行の不況については冒頭で述べた。それへの対応は、まさに進化論の教えに従うことだろう。外部の構造変化にどう対応するか、すなわち自己変化が求められている。しかし、地方銀行が長い間、地方の盟主であり安定を保ってきた分だけ保守的体質はしみつき、自己改革は難しくなっている。今後の方向性については本稿の最後で述べることにして、ここでは構造変化のうちでも最近の現象、しかも重要な変化を指摘しておこう。

それは預金の東京集中である。いまでこそ貸出難だから預金への注目度は低い。また技術革新のおかげで預金が自動的に集まる度合いも高い。しかし図4から明らかのように、預金はすべての金融業の原点である。たとえ、金融機関が自ら直接に収集していなくてもそうである。

野村グループの研究所が2018年夏に発表したところによれば、個人の金融資産が2030年までに増加するのは東京⁹⁾、千葉、神奈川、愛知、滋賀、奈良の6都県だけで、あとは全て減少する。九州南部、山陰、宮城県を除く東北地方は10%~20%の減少になる。人口を見ると、同年までに増えるのは東京と沖縄だけ。それなのに大都市周辺県で預金が増えるのは相続人が

そこにいるからだ。それだけでなく、預金から証券への流れは今後とも進む。みずほ総合研究所の推定では2035年には70歳以上の人の証券保有率が50%を超える。地方では預金の比率は高いから、この影響も大きいはずだ。預金は現在でこそ全国統計で増えているが、これは2013年からの“景気回復”の影響である。個々の金融機関にとって預金の減少の意味するものは重大である。それは静かに時間をかけて進行する“取り付け”なのだから。

〈財政危機〉

21世紀になって、特に2008年の大きなショックを経て資本主義に大きな構造変化が現れた。それは市場と国家の関係の変化を基軸にしている。

資本主義を経済に限定してみればその理想は国家からの自立である。今風に言えば、ビジネス界のことは自らの自主規制で律するのだ。その他、いわゆる社会的側面は国を代表する国家が担当する。資本主義が安定しているのは、この統治の分業が保たれているときだ。国家・公共は自ら稼ぐことができないから、産業界と所得のある個人から税を徴収し、公共目的のために支出する。

ところが、この構造が崩れ始めた。それは大きく二つの要因による。ひとつの要因は財政危機であり、国によって程度の差はあるが、20世紀の終わり頃に主要各国で顕著になった。

財政危機はなぜ発生するか。一般論は国家によるお金の使いすぎである。歴史上、典型要因は戦争であった。それは一挙に巨大な支出となる。国家は戦争遂行目的に借金をする。中央銀行からの借入と、自ら発行する戦時国債、そして国民に訴えての増税である。国民に“愛国心”があれば、これらの方法はうまくいく。また、戦争に勝てば様々な戦利品や賠償があり、財政赤字は修復され借金も返済できる。しかし、こうした方法はいわばゼロサムゲームである。戦争で失ったものを取り戻せたのは、戦争のあと

8) 金融界の構造変化については、北海道大学で行われたシンポジウムで解説した。『地域金融機関の課題』北海道大学、地域経済経営ネットワーク研究センター年報第8号 pp.35-37。

9) 2017年3月末で東京都の銀行預金は254兆円で、前年よりも12.7%も増加している。日本経済新聞(2017年6月27日付)が日銀統計から作成したグラフは新たな東京一極集中を示しており衝撃的である。

に敗戦国を含めて各国の経済復興があったからだ。

私たちが経験している財政危機は、過去の借金を返済するに十分な経済的好況、つまり税収増がないということに起因する。そして、支出・歳出の規律が緩んでしまったことにも根本的な原因がある。

小さな政府。お金を使うことをやめる、これはひとつの対応だが、国家の後退でもある。もう一つは市場の活性化。つまりビジネス世界を興隆させ、ここからの税収を増やす。資本主義はそのためにあることを思いついた。それは規制緩和であった。企業の利潤を目指す行動は無制限だから、これらを規制するのは必要だが、国によってはいき過ぎる。増大しすぎた官僚制度が過剰規制に拍車をかける。規制が増えるのは、新しいものを作った際に古いものを廃棄しないことによる。多くの規制が資本主義の成長を阻害する。民間の努力で、つまり市場の力で成長を目指そうとすれば、規制緩和は当然の目標となる。かくして財政健全化と小さな政府・金のかからない政府・規制緩和は政策の両輪となった。

しかし、小さな政府は、主要国のいずれでも実現されなかった。官僚機構も小さくなることはなかった。規制は減ったが、あってもなくてもよいものが消えたただけだ。対照的に国債の発行残高は驚くべきペースで増加した。それは、国債の発行増加が好都合だったからでもある。

資本主義が成長すると、貯蓄は増える。この貯蓄の向かう先として国債は好都合であった。企業は投資主体だから理論上貯蓄はないが、家計は貯蓄一辺倒であり安全志向でもある。逆説的だが、日本で財政危機が進行し続けたのは国債が大量発行されたからでもある。しかし、うるわしい調和の時は去った。個人どころか大手の金融機関さえも国債を保有せず、その買い手はもっぱら日本銀行という異常が続いている。

イギリスではコンソル国債と呼ばれる永久債がある。これは富裕層にはとても好都合であっ

た。それは次の世代に相続され、それを持っているだけで生活ができた。働かなくても食べていける。働いているのは大英帝国の植民地の人々であったが、その喪失は歴史の必然であり、大英帝国は没落した。日本でも永久債の発行が話題となったことがあるが、そのためにはコンソル債がそうであったように、高めの実質金利が必要だが、日本ではそれは保証されない。すでに国債は国民の信認を失っているし、日本人の日本国への信認も怪しくなっている。

<リーマン・ショック>

市場経済への信頼を打ち砕く事件が2008年に起きた。教訓はいくつかある。

①金融世界の失敗が実物経済におよぶ。しかも、その程度がひどかった。世界中の株価が下がり、計算上であるが巨額のお金が失われた。しかしそれだけなら、金融世界の自業自得だが、アメリカでは最大手の自動車メーカーも危機に陥る。不況は実物経済の殆ど全ての部門で深刻となり、失業率は高まった。影響が比較的軽微といわれた日本でも、実物経済、特に地方、中小の製造業は影響を受けた。今日の地方創生運動のきっかけはここで生じた。

②金融の連鎖構造は強くなっており、危機の波及は極めて早く全体的であった。リーマンをはじめ、ヘマをやった当事者が倒産すればそれで済むという自由市場の自己責任原則では済まなかった。

③投機の勢力はこれまで予想されていた規模をはるかに超えており、巨大な資金で危機のうわさのある企業に襲いかかった。カラ売りである。株価が急落し平穏時の半分以下になった会社への融資に銀行は慎重になるし、取引先も新たな発注をしない。株価はさらに下がり、投機筋は頃合いを見て買い戻し、利益をあげる。こういう事態が世界中で観察された。実態は悪くない。株価だけが下がっている。そういう時に企業に寄り添うのが金融機関だが、律儀さをみせたのは少数で、大方は一緒に逃げた。

そして、ここが肝心なのだが、この危機を救うことになったのは国家であった。この変化は、法則的・理論的に生じたというより、現実的に起きた。

資本主義には内的法則がある。これこそ、経済学が発見したことである。しかし法則は長期的な傾向で、明日、どうなるかを決定するものではない。資本主義国の国家がその時々でどう行動するか、いかなる経済政策を示すかは、積み重ねられた経験と知識により、かなりの幅がある。リーマン・ショックに際しては極めて現実的な対応がみられた。

政策に影響力を及ぼした当時のアメリカのリーダーは皆そろって市場主義者、つまり、“市場の決めるに任せる”人々だった。その彼らが一夜にして変身する。リーマンが見捨てられたのには若干の疑問が残るし“生贄”が必要だったという説明には、日本の1997年をみると説得力がある。

当時の財務長官のポールソン、FRB議長のバーナンキ、そしてニューヨーク連邦準備銀行のガイトナーの3人はそれぞれ回顧録を書いている。彼ら¹⁰⁾に共通しているのは、

①ベア・スターンズの危機 (2008年3月)

10) ポールソン財務長官は前職がゴールドマン・サックスCEOだから、業界のライバルであるリーマン・ブラザーズに厳しく対応した、というのは皮相な見方であり賛成できない。興味深いのは回顧録の中で、根っからの市場原理主義者が国家救済を認め変節していく経過である。いくつかの引用を示そう。「大統領(息子ブッシュ)から「救済はしない。そうだな?」と水を向けられた。「私は救済は想定しておらず、その事態はなんとしても避けたいと告げた。(『ポールソン回顧録』有賀裕子訳、日本経済新聞社、2010年、p.124)ここでの“救済”対象はベア・スターンズ社である。結局、このときはJ.P.モルガンが買収し政府による直接救済はなかった。このあと、ファニーメイとフレディマックの両社は公的管理になる。これらはGSEと呼ばれ、もともと国家機関だったから、リーマンブラザーズのケースとは事情が異なる。政府は住宅公社支援法を

成立させ9月8日に“公的管理”を発表した。市場はいったん落ち着くがリーマンの株価は下がり始める。

「政府には投資銀行に資本注入する法的権限はないと、ファルド(リーマンのCEO)に何度となく説明していた。」(同上、p.226)。メリルリンチのCEOであるJ.セインらが「リーマンに万一のことがあれば、世の中全体に災厄がおよぶでしょう」と忠告(9月9日)。ニューヨーク連銀のガイトナー総裁。9月10日「リーマンが破綻したらそのほうが納税者にとって高くつくのだ。」(同上、p.236)システミックリスクと納税者の負担という要素が持ち込まれたことに注目。リーマンは助ける、しかし政府の金は使うな、という注文に困惑し動揺するうちに、リーマンに国内の買い手がつかない。買い手の最後の候補は大西洋の向こう、イギリスのパークレイズ銀行だった。

これで公的資金の話はなくなる。そう期待したところにイギリスの政府(FSA)からまったがかかり、9月14日(「買い手」としての)パークレイズがはしごを外されたため、時間切れも迫っていた。財務省には資本注入の権限はなく…(同上、p.270)。結局「連邦政府の資金を使わないかたちでリーマンを段階的に解体することについては、既に大統領の了解は得られている。」(同上、p.271)「ダーリング(イギリスの財務大臣)からの助け舟はない」「一巻の終わりだ」(同上、p.273)。9月15日(月)リーマンが破産法の適用を申請した。

ポールソンは①買い手がいなかった。②資本注入の法的根拠がなかった、とあげている。しかし、この直後のAIGについては「他になにが起きようとも、AIGの破産だけ防がなくてはならなかった」(同上、p.296)。「リーマンの場合と違い、…FRBは融資を行えると考えていた。」(同上、p.296)突然、方向が変わるのである。「MMFに異常が生じはじめていた」(同上、p.301)はそのとおりだが、リーマンにFRBなり財務省なりが公的資金を出せなかったたかどつか疑問は残る。リーマンは倒産、AIGは救う、は大統領にとっても「信じがたいこと」で、この軌道修正を「説明してもらわねば困る」(同上、p.305)といった、と記録されている。

FRBがAIGの救済を発表したのは9月16日午前9時であった。たった1日しか間がないのである。当然、リーマンのファルドが怒りの電話をポールソンとガイトナーにしたのは理解できる。もちろん、巨額な年俸のこの人に同情しているのではない。

のときには、事態が深刻な展開になるとは思っていなかった。

②ファニーメイ、フレディマックについては放漫経営が原因だと思っていた。

③AIGについては保険加入者の数の多さ(約1200万)からいって“救済”すべしと思った。

④世界への波及について、その悪影響についてはあまり言及していない。などである。

①は金融連鎖の強さと投機筋の力を甘く見ていた。②は元来が政府系という機関には誰も監督責任を持たず幹部の墮落が起き易い、などが指摘できる。

なんといっても注目すべきは、保険会社のAIGが危機に陥ってからである。さらに、人々に安全性が半ば信じられていたMMF(Money Management Fund)に元本割れの危険が現実化したときである。

結果として生じたのは、国有化、財政あるいは中央銀行による資本注入、不良債権の国家による買い取り、国家の仲介での他社への売却等々で、それは1997年の金融危機のあとの日本で起きたこととほぼ同様であった¹¹⁾。

11) TARPとは不良資産救済プログラムのことで最大7000億ドル(70兆円~80兆円)の公的資金の注入計画である。この計画案が出てきたのは9月19日である。10日後に下院で228対205で否決された。株価は7%の暴落、一日にして1兆ドルが吹き飛んだ。

以下は『ガイトナー回顧録』(伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2015年)より。ガイトナーは日本への関心もあり日本語もできる人だ。ポールソンは日本への言及をほとんどしていないが、ガイトナーは「金融システムが破綻したからどうなるか・・・政府に後始末ができなかったらどうなるかを、日本という事例でみていた。」(p.62)といている。ポールソンほどの市場原理主義ではなく、政府の介入にさほどのアレルギーを持っていなかった。「自由市場の特質を、私は純粋主義者ほどには信頼していなかった」のである。日本の金融危機(1990年代後半)を財務省の役人として冷静にみていた「金融が最悪の状態になる流れを何度も目撃した」(p.110)。それ

でも、公的資金を使って救済するなど「めっそうもない」と思っていたが、「9月16日の早朝には、その考えを改めていた。この日はリーマンの破綻から2日目で、AIGの危機が表面化した翌日である。しかし「FRBだけでは大惨事を防ぐ権限がないのはわかっていた」(p.234)。法律を新たにつくること、反金融の議会を説得することは当時は至難の事だったようだ。それには、リーマンの倒産、株価の暴落(実は下げ一方ではなく暴騰もしばしばあった。結果としてヘッジファンドは巨大な利益を得た。)などのショックは必要だった。国家救済は、市場原理主義者達が自分達では対応しきれないショックに直面し、少しずつ経験的に辿り着いた政策であった。資本主義の保護者が国家であるのは、教室の統率者がクラス担任であるようなものだが、暴れまわっている生徒達はこれに気づかないだけだ。

彼らの戦術は「リーマンのシナリオが繰り返されるのを防ぐ」(p.260)に、数日のうちに変更されていた。現実には理論から導き出されるのではなく、事象の運動の中からというアメリカ流のプラグマイティズの好例だ。

ガイトナー氏は、後にリーマンを破産させ、モルガン・スタンレーやゴールドマン・サックスを救済したことを批判されると「リーマンの体力が弱すぎたことを強調した。」しかし、公的救済のはっきりした基準は当時なかったのだから、すべては彼らの判断にかかっていた。「リーマンはあらゆる面において債務超過のようだった」「リーマンはブームを深追いし過ぎた」(p.263)というが、程度の問題であったということもできる。

TARPの草案は、ポールソンの下(財務省)で作成され、当初それはたった3ページだった。70兆円を財務省が自由に救済に使えるという提案がこれだから、議会の反発は当然で「この危機を創り出した当の金融機関の救済を目的としている」(p.265)、新聞は「納税者の金をウォール街に無料で配っている」と批判した。それでもガイトナーは「私は賛成だった」「火事を消すことが、放火犯を捕まえるより先だ」(p.266)と主張してポールソンを支持した。「市場の大暴落で彼(議会、主に政府与党の共和党)も目が覚めたようだった。」「いま政治家たちは、一生かかって貯めた貯金がなくなったという選挙民の声を聞いていた」。(p.281)。TARPが上院で可決されたのは10月1日、下院でも57人が反対から賛成にまわって成立した。「アメリカ人は万策尽きた時にいつも正しいことをやる」、これ

救済の法律もできた。TARP (Troubled Asset Relief Program) と略称される法案が、一度は下院で否決されたものの、その影響で平均株価が777ドルという史上最大の暴落を記録し、それをみて驚いた上院が可決し、下院が審議をやり直し、可決というドタバタの末に成立した¹²⁾。

金融危機は金融界が引き起こした。リーマンのニック・ファルドCEOに象徴的だが日本円にして40億円もの報酬を受けたり、自分達の会社の救済を議論するための議会公聴会に専用ヘリコプターで乗りつけたりする自動車会社の社長達をみて、大衆・議会は快く思っていなかった。一度目の下院の否決は国民の当然の反発であり、行政当事者もどうすることもできなかった。しかし、ポピュリズムは確たる信念がないのを第一の特徴としている。株価の暴落を見て一夜にして国家救済へと転向した。

ここまでの経過もめったにないことだが、注目したいのはその後の経過である。それは一大危機が生じれば、国家が前面に出て救済する、という「常識」が定着したことである。これは、小さな政府とか市場主義とは正反対だが、平時は市場主義、緊急時は国家救済という棲み分

けで、共存しているようにみえる。

<救済国家>

資本主義にとって国家は最初から終わりまで不可欠な存在である。初期は階級国家として、中期は有効需要と補う財政国家として、そして私達の時代である後期は救済国家としてである。国家の機能の力点が移動したのだ。

救済国家が前面に出たことは、資本主義が真に末期であること、レーニンの定義した死滅する資本主義が現実味を帯びてきたことを意味している。

また、それは、現在のいくつかの事象を説明している。ひとつは、社会主義的資本主義という一見奇妙な経済である。改革開放政策の展開とともに中国の資本主義は世界第二位となった。政治的には共産党の一元独裁で政権批判の余地は無い。天安門で戦車が学生を轢き殺した現実、権力の非情さをみせつけた。全人代の殆ど全会一致の議決風景はこの国に反対の自由がないことの証拠である。

私達は、資本主義的に適合している政治体制は自由主義であると信じてきた。それは経済的活動の自由と相性が良いと考えたからだ。しかし、世界を見渡せば、独裁者の資本主義国、軍事政権の資本主義国も多い。実際のところ経済界は政治体制についてはあまり関心がない。資本の行動の自由に衝突しない限り、つまり資本主義体制に否定的でない限りどんな政治体制も受け入れる。もちろん政権と結びついて利益をあげられるなら、それにこしたことはない。

独裁政権にも弱みがある。十分な税収がなければ政権は維持できないし、隣国を脅す軍事力も保持できない。税収のためには経済は好況であることが必要だ。好況はいかに生まれるか。いざという時、国家が救ってくれるという安心感はなかなか得がたいもので、それがあれば資本・企業は目一杯に活動できる。福祉国家ではない国の方が、そういうスタンスを採用しやすいのも事実である。

はウインストン・チャーチルの言葉らしいが、このときの顛末はポピュリズムの事例として記録されるだろう。

TARPを通した後のガイトナーは完全な国家主義者になる。「危機の最中の政府の信用には、計り知れない値打ちがある」(p.283)。

- 12) 1997年、北海道拓殖銀行が破綻したが、その後、日本債券信用銀行、日本長期信用銀行、地方銀行の足利銀行などは一時国有化され、他の大手銀行には国家によって大規模な資本注入がなされた。ひとつ、あるいはいくつかの金融機関の倒産がきっかけとなって、いわば“いけにえ”になって金融機関の救済法案が整備される。時期は違うが、日本もアメリカも同じ経路をたどり、金融世界の国家先導資本主義は成立した。アメリカは、ほぼ10年前に危機を経験していた日本の事例をよく研究しており首尾よく事を進めた。このことが、リーマン・ショックのあとの急回復の一要因であった。

<ポピュリズムとパターンリズム>

国家がなんとかしてくれる、と人々が思い込めば、それだけ民主主義は弱くなる。それは極めて低い投票率に象徴される。日本で実施されている期日前投票では組織が有利になる。選挙当日は浮動票が殆どとなり、統計的には投票先が分散化するから、事前に組織できる政党が断然有利になる。

国家への期待は経済分野を超えて広がる。国家はまるで無償の福祉デパートのようだが、実は経済危機により、また民主主義的チェックの後退により、たいしたことはしてくれない。人々は、いつも“おねだり”をする。国は一家の長のように、それを聞くふりをする。何度かに一度、極めて目を引く形で要望を聞き入れる。

いろいろやってもらいたいという願望は実行力のある強い政府を望む。人々は多少のスキャンダルには目をつぶる。議会の過半数を持つば不信任案などは単なる儀礼にすぎない。目立つこと、人目を引くこと。評判のよい外国首脳と会うこと。テレビカメラの前に毎日立つ、なるべく新聞の大きな見出しになる、人気タレントと一緒に写真に写る。政治的に定見のない政党、たとえば福祉国家しか主張しない脱イデオロギーの政党は全て仲間に入れる。敵にまわったら、それが高級官僚であろうと弾圧する。司法の手も動かしているのでは、という疑いもある。人々にはポピュリズムが蔓延し、水面下では強権政治が進行する。

日本で現在の政権が意外な程に長持ちしているのは、人々がやや無定見に“強い政権”を望んでいるからである。逆に人々の従属性は強まっている。

現政権がアベノミクスと自称する政策によって成功したというのは本当ではない。通貨膨張を宣言し、それによって円安をつくりだし、株値を上げ、少しでも輸出を伸ばしたことは政策として成功した。しかし、デフレ脱却、同じことだが不況の克服、特に地方の格差の解消など

主要な課題は未解決のまま放置された。地方創生も同様だ。

強い政権は、自らの強さに自信を持ったために、経済の土俵からはみ出して環境や憲法の領域まで手を伸ばそうとしている。

<小括>

強い国家にはお金がかかる。先に述べた金融危機対応だけでも大金融機関をそっくり買い取ってしまうくらいの資金が必要だ。また、長期の不況からの脱出となれば、需要不足を補うために巨額の財政支出が必要となる。これに加えて強い国家への道は軍事大国に帰結する。日本では、これは憲法上の問題からタブーであった。しかし、巧みなプロパガンダによって、人々の感覚を薄れさせ、軍事予算は史上最高を更新し続けている。

隣の国の軍事大国化、小国ではあるがミサイル攻撃をチラつかせる動きが、正面からの憲法論議を抑え込んでいる。財政危機に関しても議論は極めて低調になり、金融政策の無効性から財政拡大を求める主張が強くなっている。

強い国家は様々な面でも現れている。テレビ、新聞、多くの報道に、はっきり目に見えない形で統制が及んでいる。野党の分裂、非力のためあって首相・官邸のプレゼンスは他を圧倒し、地方の首長選挙も支配している。民主主義を標榜しつつ、沖縄の住民投票を無視するなど中央集権的な傾向は各方面で強まっている。

しかし、強い国家は結局のところ成功しないだろう。意識の高い“強い”国民によって支えられていないからだ。また、財政危機を無視できるのは、世界が程度の差こそあれ紙のお金を土台としている貨幣制度の下にあるからだ。中央銀行の発行する紙券が貨幣であるのは、人々はその便利さを認めているからであり、虚構を共有しているからだ。既に、遠くでしかも小さな声で“王様は裸だ”とつぶやくのが聞こえる。紙をお金だというのはいつかバレる嘘であり、既に各国の中央銀行の資産状況は回復不能な程

に悪化している。ビットコインなどを人々が使
 いだしたのは支払の効率とともに中央銀行券へ
 の不信が根底にある。話題になったリブラなど
 も同様だ。ユーロ圏のいくつかの国で生じた危
 機が世界をリードする先進国で生じるときが来
 る。

問題なのは“強力な国家”は弱者の救済に熱
 心ではないことだ。弱者の中に、地方経済も地
 方の中小金融機関も含まれている。

第3章 地方銀行の対応

地方創生とそれに果たす地方の中小銀行の役
 割については別に書いた（注7参照）。ここで
 は、現実への対応についてヒントとなるべきこ
 とを示したい。

ダーウィン流に言えば、金融の構造は大きく
 動いたのに、中小・地方銀行は対応してこな
 かった。地方のひとり大名であり、さほどの無
 理はせずとも利益はあがった。昔ながらでも大
 きな問題にならなかった。経営者達は地方の名
 士であり続け、地方財界などというありもしな
 い座布団の上にあぐらをかいてうたた寝をして
 いた。その期間は30年以上におよぶだろう。

1997年の金融危機は長信銀や拓銀という特
 殊な銀行を襲ったが、大方の銀行は影響はあ
 ったが難を逃れ、むしろ“生き残り利得”にあ
 ずかった。あまり危機感を持たずにゼロ金利、マ
 イナス金利の時代に突入し、一挙に問題が表面

化する。本稿の冒頭に述べたように本業利益の
 極端な不振という形で。

地方創生を論ずるに際して描いた図を使って
 論点を整理しよう。（図5）

Iの国家公共領域に生まれたのは旧政府系金
 融機関であるが、民営化によって漸次その位置
 を移動している。日本政策投資銀行はⅢの中心
 部と結びつきつつ政策金融機関の色彩を強く
 持っている。日本政策金融公庫は、人々レベル
 の旧国民金融公庫の性格と、中小企業を対象に
 した分野とともに、拡大しつつある第Ⅱ領域を
 強く意識しているように見える。

Ⅲ領域だけを取り出して金融版を書くことも
 できる（図6参照）。

中心部から外側に向かって、メガバンク、地
 方銀行、そのほんの少し外側の第二領域にまた
 がる位置に協同組織金融機関がある。

地方銀行も利益を目指す主体だからⅢの領域
 に存在する。かつては、彼らの一部は、少しで
 も大きく、できるなら大企業を顧客にしたいと
 志向し、Ⅲの中心部に入り込むことを目指した。

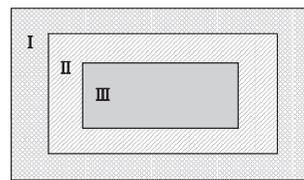


図5

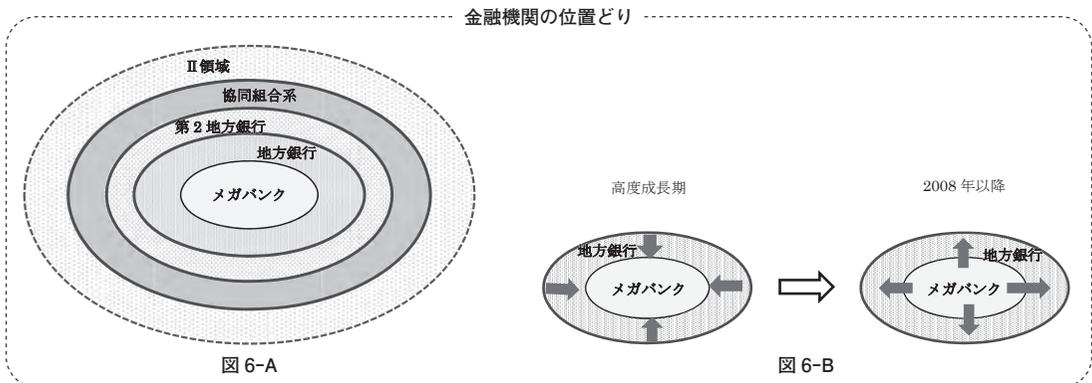


図6-A

図6-B

しかし、実際にそれが可能だったのは大都市圏およびその周辺の一部の銀行だけであった。

ルーラルな地域にはメガバンクが侵入してこないから、地方の独占がある限り安泰で、中心部を目指す必要もなかった。そのうち、地方の企業の数が減り始める。多くの地方銀行は図のⅢ領域の外枠のへりに取り残されたのである。

これが現在の定位置という前提で地方銀行の業務を考えてみよう。

顧客は、イの地元の企業口個人ハ地方公共団体の三つ。競争相手は同業他行の他に、信用金庫などの協同組織系、預金に関しては郵便貯金がある。ここまでは以前と変わらないが、新たに証券会社、そして支払い決済ではネット系機関、コンビニなどが参入している。

収入源は、a 本業（金融業）、b 各種手数料、c 有価証券売買（証券業）＝コンサルティング、仲介等である。マトリックスにすると表3になる。（※国際業務は検討内容から外している。）

順にみていこう、a-イ、mv'の法則による意義はいささかも変わっていない。個人金融にシフトするという戦略はあるが、そこでも個人にmv'を提供していることには違いない。創造的な部分を欠けば、その産業はいずれ衰退する、だからa-イは必須である。個人向けのローンとなると、支払い用の短期金融があるが、これは短期でかなりの高利で、度を越せばサラ金と違いがなくなる。小口でリスクが高いということで金利が高く、延滞率が低ければ儲かる分野なのだが、深入りすると銀行の創造的な輝きに傷がつき、高利貸になりかねない。

a-ロ、個人に向け有望だし、推進すべきは不

動産ローンである。個人が購入する最高額の物件は今も昔も住宅だからだ。住宅ローンはmv'でありパワーづくりだ。20年の住宅ローンを組むということは、20年を先取りすることだし、自己資金にプラスするのはmの拡大であり、具体的には大きな家であり、それは大きな民間投資である。

スルガ銀行の事件等でアパート向けやシェアハウスへの融資の問題が指摘されているが、これはこの銀行の特殊スキュンダルである。しばらくは自粛ムードが続くが、個人ローンの中で最も有効かつノーマルなのはこの分野である。もちろん教育資金・育児・出産などのローンもある。こうしたローンは個人の情報が基になる。地元密着が活かされる分野であり、逆にメガバンクには参入しにくいから有望だろう。

a-ハ、一部の地方銀行はこれに依存している。それは高利潤分野ではないが安定的な収益はある。公共団体は預金金利を上げるとか、手数料を下げるとか言わない。出納はどこと決めているから、一度、引き受ければ利権である。それを手放す理由は全くないし、安定した収益基盤はリスク分野への進出の基盤になる。

b 群はあまり望みが無い。主に信託銀行が行っている遺産相続、遺言執行等は高齢化社会に向けて有望なビジネスであるし、地方銀行でもこの方面の人材を育成すれば可能である。家族信託も高齢化社会対応事業の一つだ。『しんくみ』が特集を組んでいる。（2019年7月号）

個人間の送金についてはコンビニの便利さにはかなわない。営業時間に差がありすぎる。

ATMの利便性も高い。銀行は企業・組織間の高額送金の場合にしか利用されない。ここにも難問がある。高額送金でなければ意味をなさないのがマネーロンダリングだが、これを防ぐために銀行がしなければならぬことが複雑である。このため海外送金業務から撤退する地方銀行が相次いでいる。

表3

顧客 事業	イ 企業	ロ 個人	ハ 公共
a 金融本業	vに関するもの mに関するもの	不動産ローン パーソナルローン	預貸利ザヤ 手数料
b 手数料サービス	送金・為替	送金・為替 遺産管理 コンサルティング	送金・為替
c 証券業	増益、発行 資産運用	仲介、 投信販売 資産運用	地方債の発行引き受け

c群、証券ビジネスは有望であるが困難もある。図4の金融構造が変化し証券と金融が融合してしまったから、金融業だけという住み分けが成立しなくなった。だが、ここに進出することには準備が必要である。高齢化社会で70歳以上の人々が保有する金融資産に占める有価証券比率は上昇しているから可能性のあるビジネスであることは確かだ。

みずほ総合研究所によれば、今後、高齢者の保有する有価証券総額は増加の一方である。2015年には70歳以上の人の保有率は41%（かなり高い）だが、2035年には50%以上になるといふ。医療機関の関係で高齢者の都市流入は進むが、諸問題が解決して多くが地方に留まるとすれば、地方銀行の証券ビジネスは有望である。

問題はどうかやってこの分野に進出するかであるが、主流なのは証券子会社の設立である。

地方銀行の証券子会社については日本銀行のレポートがある。「地域銀行の証券子会社の経営動向」(中原伸 2018年5月『日銀レビュー』18-J-2) このレポートがきっかけとなって多くの関連論文が発表された。

しかし理論的必然であっても現実には諸困難が待ち受けている。まず、このビジネスを展開するには相当額の設備投資が必要だ。投資はITを含むハード系と人材だが、後者のほうがはるかに大きい。地方銀行が大手証券会社並みの人材を抱えるには長い年月がかかるだろう。現に取引先である企業が私募債を発行するケースなどは地方銀行の独占になろうが、それでも銀行自体の規模がものをいう。おそらく、ここでは証券会社らしいビジネスが自前で展開できるところと、委託を受け販売手数料を稼ぐレベルとに二極化する。

証券子会社を設立する地方銀行が増えているが(表4)、大方は大手地方銀行である。また、この業界特有の横並びでもある。詳細にみると、

表4 近年の地域銀行系証券子会社の設立の動向

親会社名	証券子会社		親会社名	証券子会社	
		設立/完全子会社化			設立/完全子会社化
静岡銀行	静岡ティーエム証券	2000年12月	東邦銀行	とうほう証券	2015年8月
八十二銀行	八十二証券	2006年4月	第四銀行	第四証券	2015年10月
山口FG	ワイエム証券	2007年7月	山陰合同銀行	ごうぎん証券	2015年10月
広島銀行	ひろぎんウツミ証券	2007年7月	群馬銀行	ぐんごん証券	2016年2月
常陽銀行	常陽証券	2007年11月	東邦銀行	とうほう証券	2016年4月
横浜銀行	浜銀TT証券	2008年5月	ほくほくFG	ほくほくTT証券	2017年1月
百五銀行	百五証券	2009年8月	沖縄銀行	おきぎん証券	2007年3月
中国銀行	中銀証券	2010年5月	七十七銀行	七十七証券	2017年4月
千葉銀行	ちばぎん証券	2011年10月	栃木銀行	宇都宮証券	2017年5月
伊予銀行	いよぎん証券	2012年2月	京都銀行	京銀証券	2017年5月
福岡銀行	ふくおか証券	2012年4月	九州FG	九州FG証券	2017年6月
池田泉州銀行	池田泉州TT証券	2013年9月			

〔出所〕 各社HPより作成。

証券経済研究 第102号(2018.6)

設立のパターンも、完全自前、執行の共同、既存証券会社との提携など様々だ。いずれにしても、構造変化を反映して証券ビジネス進出は避けて通れないだろうが、これから大手証券と競争するのは厳しい。

地方銀行は、地元での融資の伸び悩みから資金余剰となり、このはけ口として、海外有価証券が注目された。しかし、ここでも損失を出している。次を参照されたい。山口昌樹「何が地方銀行を海外有価証券投資に駆り立てたか」(『証券経済研究』第107号2019年9月)。この論文によれば2016年の損失は3,000億円に達し、2017年は減ったものの1,700~1,800億円である。この額はコア業務純益と同じ水準である。

c-ハ。地公体の発行する地方債については、ぜひとも取り込みたいし、ここは大手証券会社に対しても地元の優位性はある。それなりのノウハウを持てば可能である。

c-ロ。これまでも銀行は個人向けに投資信託の販売を行っている。ようやく浸透してきた。銀行でも投信が買えるということが知られてきた。しかし、その後、値下がりしたものもあり、安全を標榜する銀行がリスク商品を売った、という形式矛盾は残る。この業務を証券子会社に切り離すことは、コスト面の問題はあながち検討に値する。

地方銀行の最近の動きで目立つのは、ベンチャーキャピタル業務と創業支援である。これ

については別のところで述べた(注7参照)。どちらも最初のGを生み出す事業だが、注意しなければならないのは、このGは本来事業主が形成すべきものだ。金融機関ができるのは何度かG-Gが循環した後の追加のGの供給である。最初のGを出してしまえばモラルハザードが生じやすくなる。

企業をはじめの人々が自らの責任、つまり失敗したときに財産を失う覚悟で立ち向かうのは資本主義の美德のひとつであり、倫理なのである。金融機関にも、また銀行員にも、創業の経験などないのであるから、創業支援は慎重に展開すべきだろう。

ベンチャー投資の今日の主役は、ベンチャーキャピタルではなく、大企業である。コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)の活動は2017年から活発になり、設立された投資ファンドは12本、金額は1,600億円、2018年はさらに増え、設立15本、金額2,100億円にのぼった。本業にいきづまり、社内に余剰金が貯まり、つまり投資先に困った結果である。CVCは自らの企業から生まれたベンチャーに投資する。目ききもでき、技術面での協力もできるから、一般のベンチャー投資よりはるかに成功確率が高い。

既存の企業の承継に金融機関が助力するのは事業になるからであり、そうなるには、取引企業についての知識が必要だから、地方金融機関には適している。『信用金庫』は「信用金庫の特性を活かした事業承継支援」を特集している。(2019年8月号)

融資が基本であり原点である。そのためには預金を軽視してはいけない。既に、高齢化とともに預金の一極集中が起きているが、他方で地方の高齢者のタンス預金もかなりの額である。振り込み詐欺が横行するわけである。預金を集めても貸すところがない、というのはおかしな言い訳だろう。預金を集め安全に保つことは、それ自体が、地方銀行の責務である。

貸すところに困り、かなりのリスクが高い貸

出先、いわゆるゾンビ企業への貸付が増加している。これは創造性の逆方向だ。

貸出金利の平均は2007年1.45%→2017年0.48%に低下している。スルガ銀行だけが3.6%だった。創造的な融資はどのあたりにあるのか探らねばならない。ミドルリスク企業という言葉も充分注意した方がよい。リスクに見合う金利がとれていない割合は25%もあるという。それなのに貸倒引当金は過去最低だ。この国を不況が襲ったら、これらのリスクは一挙に顕在化する。そのときのストレスに耐えるための自己資本というのがBISの理論だが、8%を割る地方銀行は日銀調査では4分の1に達している。信用は黄から赤に変わっている。

地方銀行の再編は金融庁の狙いのひとつだが、それは越境融資の増加という形で既に進行している。日本総研の調査によれば、岐阜65%、富山61%と、半分以上を県外に貸している。昔の縄張りは意味がなく、地方銀行≒県というのも形骸化しつつある。かといって、県境を越えて顧客を奪いあってもゼロサムゲームだ。

地域金融機関の合併・統合はこの数年、急激に進んでいる。信用組合の機関誌『しんくみ』2019年10月号には、このテーマを扱った論文がある。「銀行再編と地域密着型金融－地域金融の再編－」(金本悠希)ここには公正取引委員会が日本未来投資会議に提出した表が記載されている。それによれば、平成21年から今日まで16件もある。

金融庁も、地方銀行・金融機関の手詰まり感を理解して、合併・統合という大ワザの他に様々な小ワザを打ち出している。例えば、地方銀行を統合すれば“預金保険をまける”(『日本経済新聞』、2019年8月27日の報道)、地方銀行が地域商社を(地場製造業の海外販路の拡大に協力するため)設立しやすくするように規制を緩和する、ということだ。

地方金融機関の将来ビジネスについては、海外の事例などもよく研究した方がよい。例えば、

イギリスのメトロバンクの例が参考になる。(『信金中金月報』2019年1月号に家長令, ブラウン咲織, の論文がある。)

また, コスト面で決定的なのは, 事務処理等の共同化である。これについては『信用金庫』2019年5月号で様々な取り組みの特集がある。

そしてどの業種でも同じだが, 決定的なのは若手の育成だ。新宮信用金庫の例が刀禰和之によって紹介されている。(『信金中金月報』2019年7月号)

〈メガバンク〉

本稿ではメガバンクについてはあまり言及しなかった。しかし彼らを取り巻く状況も厳しいことには変わりない。2019年度の中間期決算をみると三つのメガバンクも3年ぶりの減益である。企業は銀行からお金を借りなくなった。きっかけはリーマン・ショックである。以来, 2019年直近までの民間資金過不足はGDP比8.5%の黒字である。さらに大手の企業は資金調達手段を銀行融資から社債に切り替えている(3年連続で社債発行額10兆円超)。2019年には三菱地所が期間50年という社債を発行し話題になった。

しかし, メガバンクには海外進出という手段がある。大手保険会社も日本郵政もアジアを中心にした大型買収に活路を見出そうとしている。この方向に勝算があるかどうかわからない。かつて, イギリスの銀行が世界に植民地銀行を設立したときには競争相手がいなかった。そして言語は英語であった。制度も慣習もかなり英国化したところに, イギリス海軍の力を背景に進出した。これから日本の銀行が海外の進出先で経験することは, 19世紀の英国とは全然違うだろう。

日本のメガバンクをみていると方向が定まらないように見える。海外を目指したかと思うと, 国内で中小金融機

関のマーケットを取りにいく。一方で地方支店の多くを閉める, 周辺業務に進出するがと思えば撤退する, 突然に大幅なリストラ計画を発表する, などなど。

国内シフトでは, 中小金融機関にシワ寄せがくる。この問題は別のところで論じたので参照されたい(注8参照)。m×v=Fの公式が意味あるものとして日本の諸銀行に残るかどうかが注目したい。

補章 北海道の金融機関(信用金庫)

北海道の金融機関といえば二つの地方銀行なのだが, 存在感という点で負けていないのが信用金庫である。他の府県とは違い, 北海道は広域でかつては各庁支に分かれ, それぞれ特色のある商圈を構成していた。信用金庫は各支庁にあり, それぞれの地域名を冠し, 相互不可侵で存在を保ってきた。

掲げる三つの図は, 地方銀行と信用金庫の10年間の状況推移を, 北海道財務局の協力で作成したものである。タテ軸には利益率(本業)の5年前と比べた伸び率, ヨコ軸は事業者向け貸出伸び率のやはり5年前との比率で, 各金融機関をプロットしている。

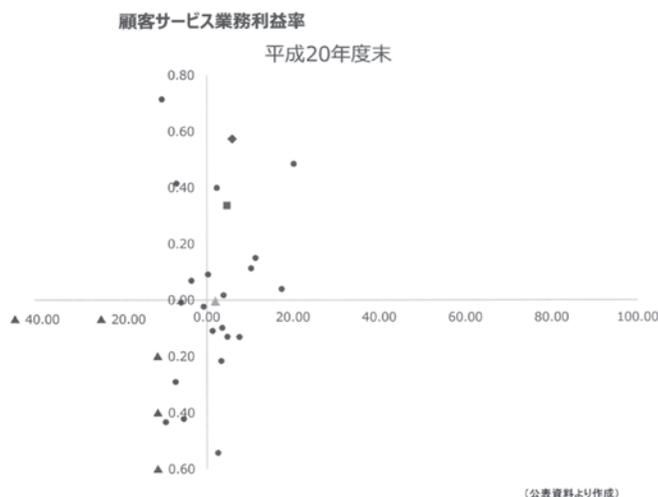


図7 事業者向け貸出金増減率(対3期前比)

図7は平成20年度(2008年度)末の様子である。リーマン・ショックの影響はまだ及んでおらず、原点近くから第1象限に多いのがわかる。それが5年後、2013年度になると状況が一変する(図8)。第1象限に残ったのはわずか三つの金庫のみ。△と□と◇は当時三行あった地方銀行の位置である。

それから4年後、2017年度が図9であるが、いくつか注目すべき点がある。①2013年からの景気回復、そして資金需要の高まりを受けて5年前と比べ企業融資が拡大しているのがわかる。しかし、これは表向きというか、かなり強力な行政圧力があって各金庫が融資を増やしたからだろう。②しかし、収益はあがらず、水面下にある。つまり、融資の拡大に収益がついていない。あえてリスクを取りにしているが収益につながらない。③融資額の大きい不動産融資が拡大している(このことは別の統計から確認できる¹³⁾)。④2013年度より2017年度がよくなったとは必ずしもいえない。横軸の右方向の拡大した分だけリスクは高まっている。この間、収益は伸びず内部留保も進んでいないから、ショックへの耐性はむしろ弱まっていることも考えられる。

先ほど、景気回復という表現をしたが、全国に比べて北海道は横ばいが続いている。建設業以外に晴れはない。鉱工業生産指数をみても2014年頃から全国との差は拡大し、いわゆるワニの口は広がっている。だから図9の横の拡

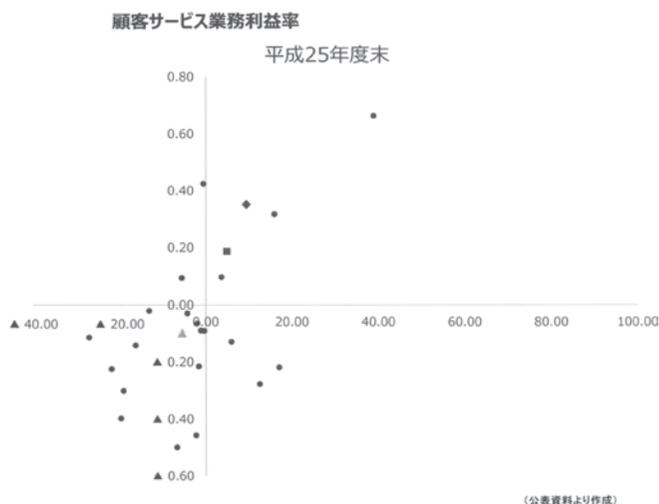


図8 事業者向け貸出金増減率(対5期前比)

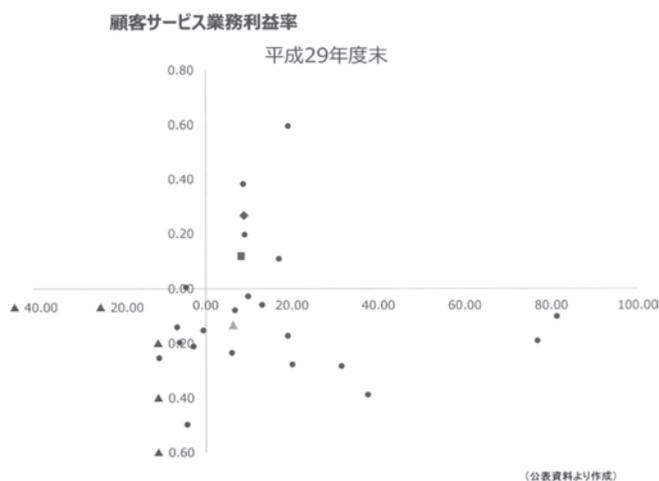


図9 事業者向け貸出金増減率(対5期前比)

大はむしろ心配にもなる。中小企業金融円滑化法(2009年-13年)、通称モラリアム法の負の遺産かもしれない。

(地方創生金融版・図6)

地方創生を論ずるために書いた図を金融版に書き換えてみたのが図6(193p.参照)である。Ⅲの中心部はメガバンクの領域であり、地方銀行がここに入り込むのは難しい。したがってⅢの外枠周辺に陣取りをすることになるが、

13) 北海道の金融機関の不動産業への融資比率は、2006年度末9.0%→2016年度末13.5%(額にして1.7兆円、7000億円拡大している)(小樽商科大学 齋藤一朗の調査)。

ここから周辺を眺めてみる。最も近い距離にいるのは地元の中小企業である。もちろん個人もいる。地方の公共団体もある。

もう一つ近くにあるもの、それはⅡ領域である。ここは、ほとんど非営利の雑多な集団が混在している。

論文(濱田康行 金子勇「地方創生論にみる『まち・ひと・しごと』」 経済学研究(北海道大学)第67巻第2号2017年12月 p.81以下)で述べたように、この領域は拡大している。自発的拡大でなく、ⅠとⅢが縮小したことによる受動的な拡大であるが、それに応じて、そこに存在する組織数は増大している。財団や社団は1万~2万、NPOは5万~6万といわれている。金融機関の仕事としては、これらの多くの団体・組織への金融サービスの提供がある。

これらの団体は、拡大を目指すというインセンティブがはっきりしない。だから、最初のGの供給という第二類型は成立しない。あるのは、スピード・アップ、効率化のための第一類型の融資である。つまり、短期融資、つなぎ融資である。役所から仕事を受託した場合、最終的な支払いは事後になることが多い。受託者の立替払いは日常であるが、それはフローの資金が充分にある場合に可能である。国の補助金なども事後的に支払われるから、つなぎ資金としての短期融資が必要な場合が多い。

Ⅱ領域の団体、組織は、生みの親である企業や役所から年月とともに疎遠になっていくケースが目立つ。人的な関係が切れていくが、それとともに設立時に母体からあてがわれていた金融機関などとも距離ができる。だから参入のチャンスはある。お金の問題以外にも情報を持つ金融機関に聞いてみたいこと、相談してみたことは多い。

財団についていえば、基金が置かれ、この運用による収益が主要な収入である。資産運用は生命線で、ここに証券会社が手を伸ばす。つまり、地方銀行が証券会社を設立する、あるいは本体で証券業務をするなら、財団は格好の顧客

である。もっとも、大手の財団にはその資金の大きさに魅せられて既に大手証券会社の手が伸びている。それらと地方銀行系が、どう競争するかが課題となる。この場合の武器は、地方側のコストの安さ、特に人件費である。金融商品の一定部分は開発費、人件費、それを販売するコストの人件費から構成されている。地方銀行の場合はお金のかかるテレビコマーシャルも大手新聞への広告も必要ないかもしれない。転動や、それに伴う住宅問題もないから、人件費だけでなく付随するコストも下がる。また、銀行が持っている地縁は無形財産である。

第二領域には多くの協同組合がある。彼らは、自分達の銀行、つまり協同組織金融機関を持っている。だから競合の心配はあるが、連携の可能性もある。連携という点ではゆうちょ銀行とも考えられる。しかし、“ゆうちょ”は既に海外に目を向けているし、リスク資産での運用にも積極的だ。ゆうちょの視線が運用面では海外にシフトしていることは問題だが、それは長い間、ゆうちょの行動を民業圧迫として敵視し続けたツケでもある¹⁴⁾。

結びにかえて

金融には本来備わっている創造性がある。ところが、日本の金融機関の多くは、この天賦の才を発揮する場所・フィールドを失いつつある。本文中に示したように、実物経済と金融経済はクルマの両輪であり、円滑な走行(成長経済)のためには両者のバランスが必要である。しかし、地方経済は20年以上の不毛の時代を経験したことで実物経済の多くを失ったのである。その結果、金融経済は相対的に過剰(機関の数の多さ)になってしまった。対象とする片方が縮んだのに、それに対応しなかった。しかし、当事者にしてみれば“以前と同じ規模で同じ事

14) 濱田康行「ゆうちょ銀行の未来」『経済学研究』(北海道大学)68巻2号 2018年12月。

業をしている”だけで経験したことの無い不況が、まさに「苦況」がやってきたのだ。スルガ銀行のように自ら墓穴を掘ったわけでもないのに、どうしてこんな目に合うのだろう、と思っている。

思考停止の地方銀行に、ある会社が“救済”の手を伸ばしている。島根銀行と福島銀行はこの会社と資本業務提携を結んだ。つまり出資を受け入れた。この会社は、証券会社という看板だが実際には投資会社であり、出資は救済融資である。だから、本文中で述べた地方銀行の証券子会社の設立とか、証券会社との連携というのは様相はかなり異なるのである。経済雑誌

によれば、この会社は困った銀行の駆け込み寺なのだそう。では、駆け込んで何をしようというのか。この会社の総帥といわれる人物は「第四のメガバンクをつくろう」と意気盛んだ。

1980年代、最大手のベンチャーキャピタルが地方銀行と提携し多くの地方ベンチャーキャピタルを設立したことがあった。しかし、このときはお願いして地方銀行のひさしを借りたという印象だが、今回は“本丸”ごとのようだ。

華^{ハナ}を失った地方銀行はどこにいくのだろう。彼らの去就は日本経済の行く末を見るうえでも注目に値する。